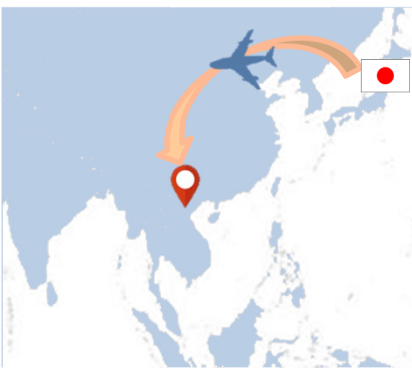


高成長アジアに注目 !

高水準の経済成長により投資魅力が高まるベトナム

ベトナムは近年、高い経済成長を遂げていることで注目されています。2007年のWTO加盟以降、インフレや経常赤字、リーマンショックへの対応に追われ経済成長率は低下しましたが、足元ではインフレ率と経常赤字は落ち着き、再び高成長局面を迎えています。ベトナムの人口の約半数は30歳以下で、優秀で安価な労働力が豊富です。また、将来有望な消費市場でもあります。こうした背景から今後、ベトナム経済は高い成長が継続すると見られ、アジアの中でも投資魅力の高い市場の1つです。

東京から飛行機で約5時間

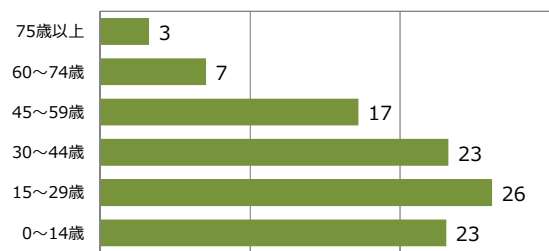


<ベトナム基本情報>

国名	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
面積	32万9,241平方キロメートル
人口	約9,340万人（2015年時点）
通貨	ドン

(注) 人口は国連の2015年推計値。
(出所) 外務省、国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<年齢別人口構成>
(2015年予想値)



(注1) データは国連予想値、総人口を100%として計算。
(注2) 四捨五入の関係上、各年齢の合計値が100%とならない場合があります。
(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

! 中長期的に上昇が期待されるベトナム株式市場

高い経済成長を背景に上昇が期待されるベトナム株式市場

- ベトナムの株式市場は2007年のWTO加盟を契機に大幅に上昇しました。その後はベトナム国家中央銀行の金融引き締めなどの影響で低迷が続いていましたが、インフレ率の落ち着きや、経常赤字の縮小等の経済の安定化を受けて緩やかに上昇しています。
- 経済の安定化により、企業業績も順調な拡大が予想され、株式市場の上昇が期待されます。

<ベトナム株式市場の推移（現地通貨ベース）>



(注) データは2001年6月末～2016年6月末。ベトナム株式はベトナムVN指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

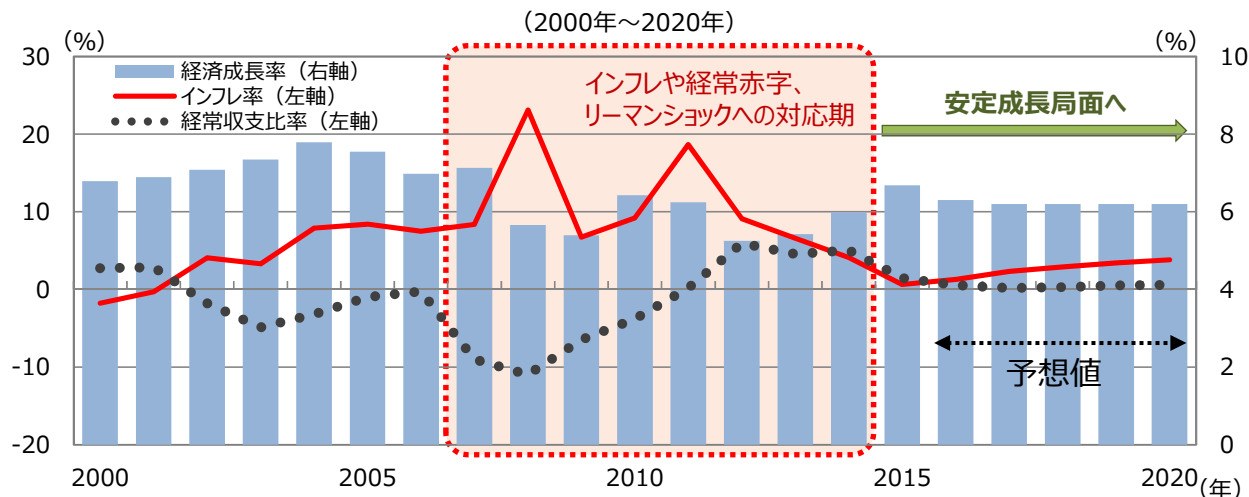
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

！ ベトナムの経済状況

インフレと経常赤字を克服し、ベトナム経済は再び高成長局面へ

- ベトナムではWTOに加盟した2007年以降インフレや経常赤字、リーマンショックなどへの対応に追われ、実質GDP成長率が低下しました。ただし、インフレ率と経常赤字の落ち着きにより、今後は6%台の安定成長が予想されています。

＜ベトナムの実質GDP成長率と関連指標の推移＞



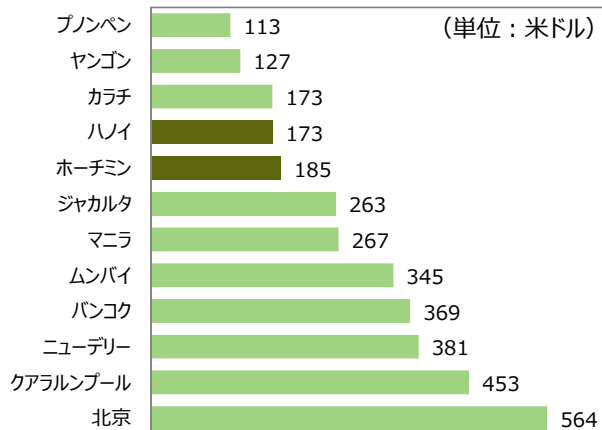
(注1) インフレ率は消費者物価指数の伸び率、経常収支比率は経常収支の名目GDPに対する比率。
 (注2) 2016年以降の経済成長率とインフレ率、2015年以降の経常収支比率は、IMFの2016年4月時点の予想値。
 (出所) IMF等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

！ FDI（海外直接投資）の拡大が今後の経済成長のカギ

FDIを呼び込む好条件が揃うベトナム、外国資本規制の緩和に注目

- FDIの増加は貿易収支・経常収支を改善し為替を安定化させ、経済の安定的な成長をもたらします。ベトナムにはFDIを誘致する好条件が揃っています。近隣諸国と比べ労働コストが低く、政府は外国資本の導入に積極的です。近年の例では韓国の大手企業に対し、ベトナム政府は工場敷地の無償提供、法人税の初期免除などの優遇策を提供しています。
- 2016年2月、TPP（環太平洋パートナーシップ）参加12カ国はTPP協定に署名し、2年以内の発効を目指し国内の調整などに取り組みます。ベトナムは現在、米国と自由貿易協定を締結していませんが、TPP協定の発効により米国向けの輸出の増加が期待され、ベトナムの投資先としての魅力はさらに増すものと考えられます。

＜各都市の月額労働コスト（2014年）＞



(注1) 月額労働コストはワーカー（一般工職）の月額基本給。
 (注2) 期待される業種は、ベトナム-米国間でTPPの利用を検討している企業が想定する業種。
 (出所) JETROのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜TPPの利用が期待される業種＞

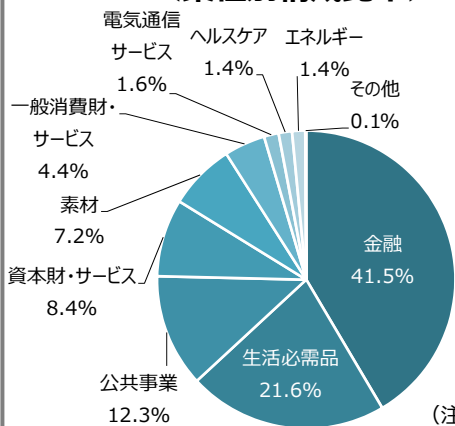
順位	期待される業種
1	商社・卸売
2	繊維・織物/アパレル
3	自動車/自動車部品/その他輸送機器
4	飲食料品
5	石油・石炭製品/ゴム製品等
5	鉄鋼/非鉄金属/金属製品
5	電気機器

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

ベトナムの代表的な企業のご紹介

代表的な株価指数、ベトナムVN指数の構成銘柄、5銘柄の概要

＜業種別構成比率＞



＜時価総額上位5銘柄＞

(指数構成銘柄数：307)

順位	銘柄名	業種	事業内容
1	ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	食品・乳製品メーカー。主な製品は、牛乳、コンデンスミルク、粉ミルク、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズ、クッキー、コーヒー、ミネラルウォーターなど。
2	ベトナム外商銀行	銀行	商業銀行。主な業務は、預金、個人・法人向けローン、外国為替、クレジットカード提携など。
3	ペトロベトナム・ガス	公共事業	石油ガスの輸送、貯蔵、販売に従事。主な製品は、液化石油ガス、乾性ガス、圧縮天然ガス、液化天然ガスなど。
4	ピンググループ	不動産	不動産開発会社。不動産開発をはじめ、Vincor Towerの商業・娯楽施設の管理およびリースに従事する。
5	ベトナム産業貿易商業銀行	銀行	商業銀行。預金・商業銀行業務に従事する。主な業務は法人・個人向けローン、保険、証券・デリバティブ仲介、リース金融、送金、クレジットカードなど。

(注1) データは2016年6月末。業種別構成比率は指数全体の構成比率。業種別区分の分類はGICSによる分類。
 (注2) 構成比率のデータは四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜株価の推移＞

＜ベトナム乳業＞



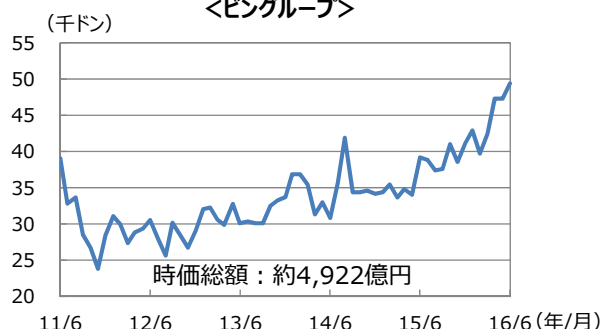
＜ベトナム外商銀行＞



＜ペトロベトナム・ガス＞



＜ピンググループ＞



＜ベトナム産業貿易商業銀行＞



(ご参考) 年初来のベトナムVN指数は堅調に推移

＜ベトナム株式市場の推移＞



(注) 株価は2011年6月末～2016年6月末。ペトロベトナム・ガスは2012年5月末～2016年6月末。時価総額は2016年6月末現在の為替1ドンは0.004627円で円換算。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) データは2015年12月30日～2016年7月28日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価およびベトナム株式市場の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
 - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。